

平成28年度桜門体育学会大会 シンポジウム

Rio 2016からTokyo 2020に向けて～アスリートとコーチの視点から～

シンポジスト：

原沢久喜（JRA；リオデジャネイロオリンピック柔道100kg超級 銀メダリスト）

金野 潤（日本大学文理学部体育学科 准教授；日本大学柔道部監督、全日本柔道連盟強化委員長）

木村敬一（東京ガス；リオデジャネイロパラリンピック競泳 銀・銅メダリスト）

野口智博（日本大学文理学部体育学科 教授；日本水泳連盟科学委員）

司会：

水上博司（日本大学文理学部体育学科 教授）

1. オリンピック種目としての柔道（金野 潤）

1882年、12畳の寺の境内で師匠一人、弟子一人で創始された柔道も世界加盟国200ヶ国を超えるワールドスポーツとなった。

創始者嘉納治五郎の海外普及の戦略は見事に当たり、世界の人々に受け入れられていく。1964年に東京オリンピック競技となり、普及のスピードは加速されることとなる。されど、拡張と共にそれぞれの国々の諸事情や武道、スポーツに関する概念に晒され、その内容は大きく変容を遂げることとなった。その例は枚挙に暇がないが、近年で言えばリオ五輪後の2016年のルール変更がいい例になるだろう。最小技ポイントの有効ポイントが技ありポイントに吸収されることとなった。これは日本、フランス、ロシア等の強豪国であれば、その差異を明確に判断することができるが、それ以外の加盟国では、判断が難しく、「普及」に弊害であるというのがIJF（世界柔道連盟）の見解である。新ルールでは技ありを二つで一本が廃止となった。一本に近い技ありも有効に近い技ありも同様とみなされ、複数回獲得しても一本にはならない。されど、武道では技ありとは相手を半死の状態にしたことであり、技ありを二つ取ることにより致命傷を与えたと考える。つまり武道的概念から言えば一本にならないわけにはいかない。柔道の総本山である講道館は2017年現在、この海外ルールに反発し、全日本選手権では有効や技あり合わせて一本を存続させている。国際大会の選考会を兼ねている全日本選手権でありながら、国際大会のルールと相違点があるという整合性の取れないものになっているのだ。

また、ブルー柔道着の導入によっても国際大会では青い柔道着を着る日本人選手も講道館では練習の時さえ、着用は認可されていない。

これら整合性の喪失は柔道に対する概念の相違によるものだが、ルールの曖昧さは競技としての魅力を喪失するのはもちろんのこと、連盟の信頼を喪失し兼ねない。

正式種目として採用されてから半世紀、東京五輪が帰ってくる。日本は200以上の加盟国の一つの国としてルールに順ずるべきか、創始国としての概念の堅持に努めるべきなのか。その姿勢が世界から注目されている。

2. コーチから捉えたリオの強化過程とサポート体制（野口智博）

リオデジャネイロパラリンピックに、担当選手だった木村敬一の村外（選手村に入らない）支援パーソナル・コーチとして、共に戦ってきた。

パラリンピックや、そこに出場する選手たちを取り巻く環境は、この4年間で大きく変化した。2013年に東京招致が成功すると、それまで厚生労働省の管轄だったパラリンピック・スポーツ（以下、パラスポーツとする）は、文部科学省へと移管された。これによりパラスポーツも、オリンピックのための強化事業と、ほぼ同じ扱いを受けることになった。その後スポーツ庁も設置され、オリンピックのための選手強化同様に、パラリンピックの強化についても、世間の注目を集めるようになった。

私個人は、大学時代に西ドイツの競泳チームがマル

チサポートシステムを導入していたことを知っていたので、日本の競泳の世界にも、いち早くそういったシステムを導入し、恒常的に強い選手を作り出せるようにすべきと考えていた。結果的に、今の日本の水泳界が世界で戦えているのは、そういった意識のコーチや科学者が増え、彼らが日本代表育成に大きな貢献をし、その土台があって、JISS（国立スポーツ科学センター）等の科学サポートを、有機的に利用できる指導者が増えたためである。しかし、2014、15年当時のパラリンピック代表選手たちの状況は、オリンピック選手の強化に比べると大層貧弱なもので、指定の練習会場もなければ、各種サポートもなかった。また、連盟や指導者も、そういったサポートを使う以前に、競技に対する知識や経験が乏しい人が多く、2015年当時でも、指定プールへ行くと、きっちり2時間泳ぐのは木村一人だった…ということも、珍しくはなかった。

そこで、木村が2015年世界選手権で金メダルを二つ獲得し、リオ代表内定を受けてから、JSC（日本スポーツ振興センター）のサポートを利用することができると聞いたため、木村の強化の第一の課題となった「身体作り」の面で、栄養学のスタッフにサポートを依頼した。そして、試合中や長時間移動の後などにコンディションを崩すことが多かったため、第2の課題としてコンディショニング・サポートも施してもらうこととなった。更に、怪我の予防や疲労回復のために、体育学科卒業生で、北島康介、萩野公介、今井月選手のトレーナーを務める小沢邦彦氏に依頼し、定期的な治療と試合・合宿の帯同をお願いした。

しかし、実際に強化活動を稼動してみると、そこには視覚障がい者ならではの課題に次々と直面した。例えば木村の場合、きちんと練習で泳がせようとしたら、各ターンサイドにタッパー（ターンやゴールタッチの合図をする人）を置かねばならない。特定の練習環境がない中、プールとタッパーの確保はかなり時間的・作業的負担が高かった。

2016年に入ると、パラスポーツが注目されるに伴い、メダル候補として木村への取材も増えた。取材時間をコントロールしながら、適切な時間に買い出しし

て選手に食事を摂らせて、終了後直ちに練習会場までの移動を介助する人も必要となった。

リオまでの過程で練習がそれなりに上手く積み上げられたのは、そういった練習以外のサポートや介助によって、練習時間のある程度以上確保できたことが、最も大きかった。しかし、多くはボランティアの助けにすがっていたのが現状で、今後恒久的にこのような状況を継続することは困難と考えられる。

また、様々なサポートも様々な「制限」がある。例えばJSCによるサポートは、予算や冬季五輪対策のため、リオ以降の継続が困難である（後に中止に至った）。工学的サポートも、スポーツ庁からの予算が2016年度までとなっていることから、機器が故障した場合や、調整が必要な場合のメンテナンスができず、極めて「その場しのぎ」の対応という印象を受けざるを得ない。

東京2020に向けては、更なる競技力向上を目指すために、例えば健常者のメダリストたちが行っているような、定期的な高地トレーニングの導入や、国際試合参加機会を増やすなどの検討すべきところだが、パラアスリートの場合は、健常者のアスリートと同じことをやろうとした場合、それ以上にコストがかかる。現状では、JOCのように強化指定選手に対する分配金制度がJPCにはなく、選手の所属企業が、全てそのコストを背負わなければならない。しかし、所属企業の予算にも限りがあるので、強くなる方法が明確であるにも関わらず、手が出せないのが現状である。

このような現状を打破するためには、選手が「プロ化」することで、必要経費を自らの活動で稼ぎながら、専任、あるいは兼任的な契約のもとにサポートスタッフを雇い、強化体制を維持することが、てっとり早く状況改善させる方法と思われる。しかしパラスポーツの世界は、まだそこまでの発想に至っておらず、加えて連盟の協賛企業との兼ね合いなどが壁となっており、健常者アスリートのように「東京でのメダル獲得を目指してプロ化しました！」のような状況になりにくいのが現状であると言えよう。

